



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	142,952	23.3	4,629	5.0	4,975	7.4	2,555	△40.4
28年2月期	115,900	31.8	4,408	26.5	4,632	18.4	4,287	83.8

(注) 包括利益 29年2月期 2,842百万円 (△17.7%) 28年2月期 3,454百万円 (17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	96.25	—	9.5	9.1	3.3
28年2月期	168.60	—	18.4	9.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	57,038	28,206	49.5	1,062.50
28年2月期	52,029	25,815	49.6	972.44

(参考) 自己資本 29年2月期 28,206百万円 28年2月期 25,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,789	△6,610	3,108	8,436
28年2月期	6,514	△615	△4,430	9,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	7.00	—	9.00	16.00	424	9.5	1.8
29年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	424	16.6	1.6
30年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.7	

(注) 28年2月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭 (経営統合記念配当)

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,700	61.3	3,400	47.7	3,700	49.1	2,100	47.3	53.42
通期	230,000	60.9	6,900	49.0	7,500	50.8	4,000	56.6	101.76

(注) 当社は、平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換により、特別利益(負ののれん発生益)の計上を予定しておりますが、現時点ではその金額を見積もることができないため、親会社株主に帰属する当期純利益には織り込んでおりません。確定次第、公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	28,347,628株	28年2月期	28,347,628株
29年2月期	1,800,695株	28年2月期	1,800,671株
29年2月期	26,546,928株	28年2月期	25,431,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	837	△97.3	636	△46.3	634	△49.3	554	△19.1
28年2月期	30,884	△64.2	1,184	△64.7	1,252	△66.7	685	△70.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	20.89	—
28年2月期	26.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	23,936	21,878	91.4	824.13
28年2月期	21,889	21,774	99.5	820.24

(参考) 自己資本 29年2月期 21,878百万円 28年2月期 21,774百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	320	△39.0	220	△48.5	220	△48.5	180	△52.7	4.58
通期	820	△2.1	620	△2.6	620	△2.4	530	△4.4	13.48

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(表示方法の変更)	35
7. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の政策による影響など不確実性が高まり、依然として不透明な状況が続いております。小売業においては、消費税率引き上げの延期はあったものの、天候不順による食品価格の高騰や社会保険の適用拡大など消費者の家計負担増への不安などから生活防衛意識が一層高まり、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指した平成27年7月の経営統合後、新体制による連結会計年度をスタートしました。経営統合によるシナジー効果を生むため、株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの両社間で経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などに取り組んでおります。

そうした中、株式会社マルミヤストアは、経営課題としている大分県におけるドミナント戦略において、大分市を中心に大分県下に食品スーパーを展開している株式会社オーケーより食品スーパーマーケット事業を承継するため、平成28年4月18日に株式会社新鮮マーケットを設立し、同社は同年6月24日に、株式会社オーケーより18店舗を吸収分割により承継し、株式会社新鮮マーケットが14店舗、株式会社アタックスマートが4店舗の営業を開始しました。これにより、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおります株式会社マルミヤストアと株式会社新鮮マーケットは、大分県における市場シェアを高めてまいります。

更に、経営統合による効果を最大限享受し、当社の更なる企業価値向上を実現していくうえで、山口県と大分県の間位置する福岡県を軸に事業を展開する有力な同業他社との連携を模索してまいりました。そのような中で、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして福岡県を中心に88店舗を展開している株式会社マルキョウと当社は、隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるため、経営資源を相互に補完し合えるとの共通認識を有するに至り、平成28年10月21日に両社の間で、経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約を締結し、平成28年12月21日開催の当社の臨時株主総会及び平成28年12月15日開催の株式会社マルキョウの定時株主総会において、当社と株式会社マルキョウとの株式交換契約について承認可決されました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,429億52百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は46億29百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は49億75百万円(前年同期比7.4%増)となりました。また、経営統合関連費用、熊本地震に係る災害による損失、減損損失などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は25億55百万円(前年同期比40.4%減)となりました。なお、これは前連結会計年度において、投資有価証券売却益や株式会社マルミヤストアとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したことによる反動減によるものであります。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、生鮮部門の強化に取り組み、鮮度販売の徹底、売場の管理レベル向上、ベーカーリーの導入や看板商品づくりにそれぞれ取り組みました。販売促進では、週単位で商品の売り込みや看板企画である曜日別販促を強化しました。また、売上のトレンドに対応した売場スペースや、お客様が買い物しやすい売場への見直しによる既存店の活性化と、省エネのため冷蔵設備の更新、店舗照明のLED化などを進めました。システム面では、基幹システムの更新、生産性を向上するために自動発注システム導入に向けた準備を進めております。また、お客様へのサービス向上のためセミセルフレジを一部の店舗に導入し、今後導入店舗の拡大を進めます。管理面では、欠品防止、商品管理の徹底、ロスの削減など利益改善、生産性の向上や経費削減に取り組みました。一方、顕在化する採用環境の悪化に対応し、給与体系の見直しや福利厚生の実施などとともに、店長、チーフ、サブチーフなど階層別教育による人材育成を行いました。また、将来にむけた物流体制の構築のためにプロジェクトを発足し、生鮮プロセスセンターの強化、惣菜センターである株式会社四季彩と共同の新センターの建設と、常温及びチルド物流機能の強化のための改革を進めております。

株式会社中央フードは、青果部門の低価格政策、鮮魚、精肉部門の商品化レベルの強化など生鮮部門強化に取り組みました。販売促進では、木曜集中型の販促を月・木・土曜日分散型の販促に切り替え、土曜日の生鮮大市、夕方のタイムサービス、4時の市の内容を見直すなど営業改革を進めました。管理面では、作業改善による生産性の向上、販促費の削減を行い大きく収益改善を図っております。

株式会社マルミヤストアは、「お客様に喜んでいただくことを具現化し、お客様に感謝の気持ちをお伝えする」を当期の方針に掲げており、その方針を具現化させるため、①既存店舗のお客様ご来店数前年比100%の達成、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③生産性の向上を常に考え行動する、④働きがいのある職場づくりと人財育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥経営統合効果を具現化する、を実行施策とし、様々な取り組みを実施しました。その取り組みの一つが、発注から陳列、商品製造等に関わる店舗作業の改善であり、これにより店舗における作業の効率化とサービスの向上が実現でき、お客様から一定の評価をいただいております。また、経費面については、店舗照明がLEDに変更できていなかった22店舗全店において、LEDへの変更を終了し、温暖化抑制貢献及び光熱費の削減を実現しております。さらに、マルミヤストアグループにおけるスーパーマーケット事業の現有資源の有効活用による将来的な競争力及び収益力の強化を目的として、株式会社マルミヤストアと株式会社新鮮マーケットが共同で物流プロジェクトの立ち上げを実施しております。

株式会社新鮮マーケットは、平成28年7月1日に、株式会社オーケーより事業承継した、食品スーパーマーケット「新鮮市場」18店舗のうち14店舗を一斉オープンさせるとともに、4店舗を株式会社アタックスマートに賃貸しました。営業面においては、平成28年10月1日に、適材適所の人員配置による営業力の底上げの実現を目的に、大幅な人事異動を実施したほか、青果部門を戦略部門として強化を図り、お客様から一定の評価をいただいております。また、経費面については、全店LED化を終了し、温暖化抑制貢献及び光熱費の削減を実現しております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、建て替えのため平成27年8月より休業しておりました丸久西岩国店を平成28年3月にアルク西岩国店(山口県岩国市)として、また平成28年2月より休業しておりましたアルク山口店(山口県山口市)を同年10月にオープン、同年4月に丸久川西店(山口県岩国市)を改装オープンし、営業店舗数は82店舗(うち「アルク」は41店舗)となりました。株式会社中央フードは、平成28年11月に中央フード多田店(山口県岩国市)を改装し、営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、平成28年9月に熊本地震により閉店していた秋津店(熊本市東区)を開店させ、営業店舗数は41店舗となっております。改装については、平成28年11月に大塚店(宮崎県宮崎市)、平成29年2月に中ノ島店(大分県佐伯市)を改装オープンしております。また、株式会社新鮮マーケットは、事業承継した14店舗であります。これらにより、スーパーマーケット事業における営業店舗数は145店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,282億54百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益41億97百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、営業面においては、お客様に喜んで頂ける商品の選定と、選定した商品の工夫を凝らした陳列の店舗間での競い合いによる販売力の強化や、販売価格の見直し等がお客様に一定の評価をいただいております。経費面においては、帳合変更による仕入単価の引き下げや全店のプリンターの変更による店舗内での印刷関連経費の削減を実施しております。また、株式会社新鮮マーケットが事業承継した4店舗をディスカウントストアに業態変更し、平成28年7月1日に一斉オープンしております。

店舗展開におきましては、平成28年5月にアタックス川南店(宮崎県児湯郡川南町)を新規出店、同年12月に花立店(熊本市東区)を改装オープンしており、営業店舗数は、26店舗となりました。

以上の結果、ディスカウント事業におきましては、営業収益144億88百万円(前年同期比118.4%増)、営業利益2億71百万円(前年同期比132.9%増)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、主力カテゴリーである寿司や商品開発によるこだわりの和惣菜などが好調で、弁当の新商品開発やサラダ、むすびカテゴリーのリニューアルを進めるなどの結果、出荷額は前年を伸ばすことができました。管理面においては、節電対策等でコスト削減を引き続き進め、安定した利益を確保しました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、高齢化や人口減少など経営環境の変化に適応しながら、業務品質の向上と顧客ニーズに対応した保険提案、サービスの質を高め、事業計画を推進しております。次期より社名を株式会社RPG保険サービスに変更し、グループ内及びグループを通じた営業の拡大を図ります。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益59億52百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益3億65百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、不安定な海外経済情勢に加え、人手不足による人件費の高騰や個人消費の回復の遅れにより依然不透明な状況が続くものと予測されます。

平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、スーパーマーケット事業において、株式会社マルキョウ及び同社の子会社である株式会社青木商事が加わることとなりました。これにより、平成30年2月期の連結業績予想は、営業収益2,300億円(前年同期比60.9%増)、営業利益69億円(前年同期比49.0%増)、経常利益75億円(前年同期比50.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40億円(前年同期比56.6%増)を見込んでおります。なお、本株式交換により、特別利益(負ののれん発生益)の計上を予定しておりますが、現時点ではその金額を見積もることができないため、親会社株主に帰属する当期純利益には織り込んでおりません。確定次第、公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

株式交換に先立ち、株式会社マルキョウの普通株式の一部を当社が事前取得したこと並びに当社の連結子会社における吸収分割による事業承継を行ったことに伴い、変動しております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、50億8百万円(9.6%)増加し、570億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、28百万円(0.2%)減少し、162億64百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億91百万円減少する一方、商品が2億52百万円、未収入金が2億31百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、50億37百万円(14.1%)増加し、407億73百万円となりました。これは、主として有形固定資産が27億19百万円、投資有価証券が19億14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、26億17百万円(10.0%)増加し、288億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億57百万円(0.8%)増加し、201億50百万円となりました。これは、主として短期借入金が21億円増加する一方、未払法人税等が10億52百万円、設備関係支払手形が4億15百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、24億59百万円(39.5%)増加し、86億81百万円となりました。これは、主として長期借入金が19億39百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、23億90百万円(9.3%)増加し、282億6百万円となりました。これは、主として利益剰余金が21億3百万円、その他有価証券評価差額金が2億78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント低下し、49.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも7億12百万円減少し、84億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億89百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益42億87百万円、減価償却費21億15百万円、仕入債務の減少額9億99百万円、未払消費税等の減少額4億1百万円、法人税等の支払額27億32百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66億10百万円(前年同期比973.6%増)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出30億41百万円、投資有価証券の取得による支出16億36百万円、事業譲受による支出20億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、31億8百万円(前年同期の使用した資金は44億30百万円)となりました。

これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額37億49百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	44.7	48.9	50.4	49.6	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.9	67.1	66.3	53.5	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.6	2.0	1.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	34.3	50.0	87.5	41.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益状況に対応した配当を行うことを基本に、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐えうる企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針を取っております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させて頂いております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり8円の間配当と合わせて年間16円とすることを予定しております。

なお、次期の配当金に関しましては、1株当たり8円を、中間期及び期末に配当し、年間16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

① 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品表示法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)、独占禁止法、景品表示法、不当競争防止法、大規模小売店舗立地法など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化について

当社グループが事業を行っている地域では、食品スーパーマーケットを展開する大手チェーン、リージョナルチェーン、地元有力企業に加え、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど業態を超えた競合が激化しております。

当社グループはこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圏内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

③ 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループは、銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱について

当社グループではカード会員の個人情報を有している事業会社がございます。当社及び当該事業会社では、個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主として、ディスカウントストア事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(スーパーマーケット事業)

会社名	事業の内容
㈱丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱マルミヤストア	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱新鮮マーケット	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱中央フード	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱マルミヤ水産	水産物の仕入、卸売

(ディスカウントストア事業)

会社名	事業の内容
㈱アタックスマート	食料品、日用雑貨品を中心としたディスカウントストア事業

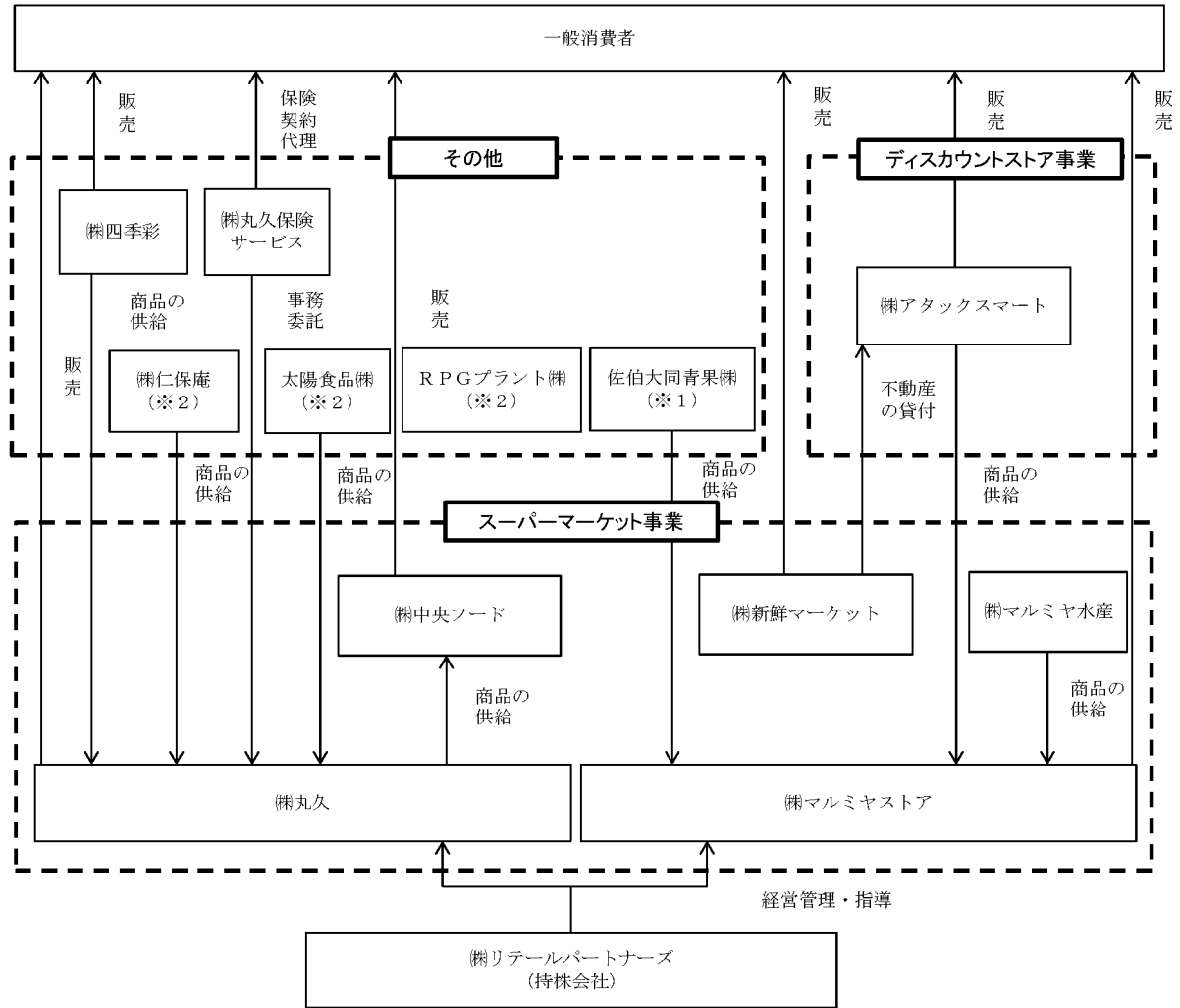
(その他)

会社名	事業の内容
㈱四季彩	弁当惣菜の製造販売業
㈱丸久保険サービス(注)1	保険代理業
佐伯大同青果㈱	青果物の卸売市場
丸久不動産開発㈱	不動産事業(休眠中)
岩国劇場㈱	関係会社への不動産の貸付(休眠中)

(注) 1 その他において、㈱丸久保険サービスは、平成29年3月1日付で、㈱RPG保険サービスに社名を変更しております。

2 平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、㈱マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、スーパーマーケット事業において、㈱マルキョウ及び同社の子会社である㈱青木商事が加わることとなりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

※2 関連会社

なお、上記図示のほか、連結子会社として丸久不動産開発㈱、非連結子会社として岩国劇場㈱があり、いずれも休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リテールパートナーズグループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たし、その為に力を合わせる流通事業連合体を目指します。私たちは、共通の理念、同じ志をもった企業同士、お取引先様と地域を越えて手をたずさえ、地域に暮らすみなさまに心地よい一日をお届けし、「普段の消費生活」をサポートしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性などの経営指標を重視し、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）などの経営指標を目標設定し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。経営統合による新たな目標数値は、中期経営計画等の中で公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中国・九州地方のみならず近畿地方をも加えた西日本において、スーパーマーケットを主業とする会社の連合を形成し、ノウハウや経営戦略の融合を図り、競争力や経営基盤を強化し、それぞれがより強いローカルスーパーマーケットとしての成長と、企業価値の向上を目指します。食品スーパーマーケット事業を中心とする事業会社は、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、シェアNO. 1政策による強固な経営基盤を築き、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、主力事業であるスーパーマーケット事業において、各事業会社がシェアの拡大や営業力強化を図ります。これによりそれぞれが地域で高いシェアを維持し、強いローカルスーパーマーケット連合とし、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,019,556	9,428,284
受取手形及び売掛金	615,259	636,872
有価証券	773	—
商品	4,095,245	4,348,117
貯蔵品	35,765	34,832
繰延税金資産	368,992	313,864
前払費用	170,220	253,757
未収入金	99,478	330,907
未収収益	776,957	817,296
その他	116,812	106,675
貸倒引当金	△6,300	△6,377
流動資産合計	16,292,760	16,264,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,305,478	14,697,596
機械装置及び運搬具(純額)	660,486	729,506
リース資産(純額)	516,626	621,839
土地	10,880,144	12,000,686
建設仮勘定	371,035	220,459
その他(純額)	1,669,459	1,853,103
有形固定資産合計	27,403,230	30,123,192
無形固定資産		
のれん	159,296	813,069
その他	825,682	791,121
無形固定資産合計	984,978	1,604,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,502	3,251,464
長期貸付金(純額)	43,232	58,139
長期前払費用	482,614	425,246
敷金及び保証金	3,509,481	3,597,106
繰延税金資産	799,996	732,687
共済会資産	363,255	—
その他	813,371	981,881
投資その他の資産合計	7,348,453	9,046,526
固定資産合計	35,736,663	40,773,910
資産合計	52,029,423	57,038,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,687,605	8,326,165
短期借入金	2,250,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,509,264	2,218,945
リース債務	158,677	190,603
未払消費税等	1,023,898	619,249
未払法人税等	1,856,940	804,557
未払費用	688,734	762,805
賞与引当金	317,407	404,911
ポイント引当金	109,089	106,431
設備関係支払手形	495,764	80,141
その他	1,894,873	2,286,268
流動負債合計	19,992,254	20,150,080
固定負債		
長期借入金	3,120,604	5,059,982
長期未払金	528	89,049
リース債務	407,983	486,481
繰延税金負債	28,842	50,914
退職給付に係る負債	155,209	35,146
役員退職慰労引当金	16,050	13,125
資産除去債務	1,419,148	1,637,342
その他	1,073,509	1,309,779
固定負債合計	6,221,875	8,681,820
負債合計	26,214,129	28,831,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,130	2,805,134
利益剰余金	20,634,874	22,738,591
自己株式	△1,729,506	△1,729,536
株主資本合計	25,710,497	27,814,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,314	393,356
退職給付に係る調整累計額	△10,517	△1,305
その他の包括利益累計額合計	104,796	392,051
純資産合計	25,815,294	28,206,240
負債純資産合計	52,029,423	57,038,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	113,880,816	140,675,463
売上原価	85,715,969	107,683,093
売上総利益	28,164,847	32,992,369
営業収入		
不動産賃貸収入	977,907	1,227,070
その他の営業収入	1,042,142	1,050,089
営業収入合計	2,020,049	2,277,159
営業総利益	30,184,897	35,269,529
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	784,657	958,450
販売促進費	1,131,049	985,324
役員報酬	249,576	310,852
従業員給料及び賞与	10,545,201	13,290,578
賞与引当金繰入額	562,427	404,911
退職給付費用	128,618	124,795
水道光熱費	1,937,551	2,200,678
賃借料	2,831,973	3,368,670
減価償却費	1,876,679	2,115,913
のれん償却額	44,763	71,978
その他	5,683,784	6,807,794
販売費及び一般管理費合計	25,776,283	30,639,949
営業利益	4,408,613	4,629,580
営業外収益		
受取利息	6,993	7,109
受取配当金	37,651	32,127
受取手数料	216,646	258,899
その他	153,610	167,177
営業外収益合計	414,902	465,314
営業外費用		
支払利息	74,258	67,817
長期前払費用償却	15,100	19,949
組織再編費用	28,000	3,078
その他	73,385	28,931
営業外費用合計	190,744	119,777
経常利益	4,632,771	4,975,117

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	131	750
投資有価証券売却益	1,439,384	12,778
負ののれん発生益	1,454,930	—
補助金収入	—	77,312
特別利益合計	2,894,446	90,840
特別損失		
固定資産売却損	5,903	138
固定資産除却損	352,708	56,667
減損損失	725,567	181,449
災害による損失	—	185,290
投資有価証券売却損	41	—
敷金償却費	12,000	—
和解金	20,000	—
賃貸借契約解約損	1,400	—
経営統合関連費用	—	354,427
その他	5,197	—
特別損失合計	1,122,818	777,972
税金等調整前当期純利益	6,404,399	4,287,985
法人税、住民税及び事業税	2,204,172	1,667,382
法人税等調整額	△164,549	65,588
法人税等合計	2,039,623	1,732,970
当期純利益	4,364,776	2,555,015
非支配株主に帰属する当期純利益	76,918	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,287,857	2,555,015

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,364,776	2,555,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△899,830	278,041
退職給付に係る調整額	△10,517	9,212
その他の包括利益合計	△910,348	287,254
包括利益	3,454,427	2,842,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,377,509	2,842,269
非支配株主に係る包括利益	76,918	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	315,121	16,679,424	△1,193,166	19,801,378
当期変動額					
剰余金の配当			△332,408		△332,408
親会社株主に帰属する当期純利益			4,287,857		4,287,857
自己株式の取得				△2,120,083	△2,120,083
自己株式の処分		36		1,583,744	1,583,780
株式交換による増加		2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,490,008	3,955,449	△536,339	5,909,118
当期末残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	△1,729,506	25,710,497

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015,145	—	1,015,145	366,905	21,183,430
当期変動額					
剰余金の配当					△332,408
親会社株主に帰属する当期純利益					4,287,857
自己株式の取得					△2,120,083
自己株式の処分					1,583,780
株式交換による増加					2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△899,830	△10,517	△910,348	△366,905	△1,277,254
当期変動額合計	△899,830	△10,517	△910,348	△366,905	4,631,864
当期末残高	115,314	△10,517	104,796	—	25,815,294

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	△1,729,506	25,710,497
当期変動額					
剰余金の配当			△451,297		△451,297
親会社株主に帰属する当期純利益			2,555,015		2,555,015
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		4		25	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,103,717	△30	2,103,692
当期末残高	4,000,000	2,805,134	22,738,591	△1,729,536	27,814,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,314	△10,517	104,796	—	25,815,294
当期変動額					
剰余金の配当					△451,297
親会社株主に帰属する当期純利益					2,555,015
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,041	9,212	287,254		287,254
当期変動額合計	278,041	9,212	287,254	—	2,390,946
当期末残高	393,356	△1,305	392,051	—	28,206,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,404,399	4,287,985
減価償却費	1,876,679	2,115,913
減損損失	725,567	181,449
のれん償却額	44,763	71,978
負ののれん発生益	△1,454,930	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,984	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,630	87,504
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,620	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,227	△2,658
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,105	△140,133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△420	△2,925
長期未払金の増減額(△は減少)	—	88,521
受取利息及び受取配当金	△44,645	△39,236
支払利息	74,258	67,817
長期前払費用償却額	15,100	19,949
固定資産売却損益(△は益)	5,772	△612
固定資産除却損	157,086	38,836
災害損失	—	52,022
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,439,342	△12,778
売上債権の増減額(△は増加)	△18,910	△19,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	285,382	△152,954
仕入債務の増減額(△は減少)	260,978	△999,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	441,595	△401,819
その他	430,197	311,358
小計	7,794,648	5,550,804
利息及び配当金の受取額	44,645	39,236
利息の支払額	△74,461	△68,018
法人税等の支払額	△1,250,229	△2,732,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,514,603	2,789,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,965,300	△3,041,608
固定資産の売却による収入	51,578	9,659
資産除去債務の履行による支出	△28,844	—
投資有価証券の取得による支出	△30,339	△1,636,453
投資有価証券の売却による収入	1,940,799	87,020
事業譲受による支出	—	△2,000,000
子会社株式の取得による支出	△373,350	—
敷金及び保証金の差入による支出	△244,143	△18,089
敷金及び保証金の回収による収入	196,640	94,218
長期貸付けによる支出	△11,880	△19,720
長期貸付金の回収による収入	4,060	34,789
定期預金の増減額(△は増加)	△154,902	△120,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,681	△6,610,211

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,000	2,100,000
長期借入れによる収入	1,600,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,188,412	△2,950,941
リース債務の返済による支出	△151,094	△187,088
自己株式の取得による支出	△2,120,083	△56
自己株式の売却による収入	106	30
配当金の支払額	△338,534	△453,236
非支配株主への配当金の支払額	△2,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,430,068	3,108,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,468,853	△712,072
現金及び現金同等物の期首残高	4,702,778	9,148,454
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2,976,823	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,148,454	8,436,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 株式会社丸久、株式会社マルミヤストア、株式会社新鮮マーケット、株式会社中央フード、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート、株式会社四季彩、株式会社丸久保険サービス、丸久不動産開発株式会社

なお、当連結会計年度において、株式会社マルミヤストアが株式会社新鮮マーケットを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社マルミヤストアの子会社である佐伯大同青果株式会社及び株式会社中央フードの子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社)及び関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵、RPGプラント株式会社)に対する投資について持分法を適用しておりません。

なお、当連結会計年度において、株式会社丸久がRPGプラント株式会社に新たに出資したため、同社を持分法を適用しない関連会社に含めております。

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～40年

その他のもの 4年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成28年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴い、退職給付に係る負債が97,900千円減少しております。これによる損益に与える影響はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が354,427千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品)については、従来、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループ内のたな卸資産の評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、平成27年7月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97,594千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、商品（生鮮食料品）については、従来、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、「スーパーマーケット事業」で86,497千円、「ディスカウントストア事業」で11,096千円増加しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	109,042,811	6,610,490	247,564	115,900,866	—	115,900,866
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,400	23,783	5,361,356	5,387,540	△5,387,540	—
計	109,045,211	6,634,274	5,608,920	121,288,406	△5,387,540	115,900,866
セグメント利益	4,095,349	116,804	328,023	4,540,177	△131,563	4,408,613
セグメント資産	47,793,287	2,972,191	1,848,019	52,613,498	△584,074	52,029,423
その他の項目						
減価償却費	1,756,861	75,567	44,512	1,876,942	△263	1,876,679
のれんの償却額	39,512	—	—	39,512	5,250	44,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,339,570	29,277	29,757	2,398,605	—	2,398,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	128,233,252	14,472,318	247,052	142,952,623	—	142,952,623
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	21,663	15,688	5,705,126	5,742,478	△5,742,478	—
計	128,254,915	14,488,007	5,952,178	148,695,101	△5,742,478	142,952,623
セグメント利益	4,197,663	271,990	365,471	4,835,125	△205,544	4,629,580
セグメント資産	50,734,060	3,148,308	2,033,359	55,915,727	1,122,414	57,038,141
その他の項目						
減価償却費	1,955,681	115,220	45,011	2,115,913	—	2,115,913
のれんの償却額	64,463	2,264	—	66,728	5,250	71,978
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,326,225	427,103	31,045	5,784,374	—	5,784,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	700,505	7,271	17,789	—	725,567

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	177,427	—	4,021	—	181,449

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	39,512	—	—	5,250	44,763
当期末残高	138,294	—	—	21,001	159,296

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	64,463	2,264	—	5,250	71,978
当期末残高	739,185	58,132	—	15,751	813,069

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式会社新鮮マーケットが、吸収分割により、株式会社オーケーからスーパーマーケット新鮮市場の運営を承継したことにより、当連結会計年度において、「スーパーマーケット事業」で665,354千円、「ディスカウントストア事業」で60,397千円、のれんがそれぞれ発生しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が株式会社マルミヤストアと株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益1,386,506千円を、また、連結子会社の株式会社丸久が同じく連結子会社の株式会社四季彩の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益68,424千円をそれぞれ特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(連結子会社による吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社新鮮マーケット(以下、「新鮮マーケット」といいます。)は、平成28年5月16日に株式会社オーケー(以下、「オーケー」といいます。)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーの新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)により承継いたしました。また、同じく当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)は、平成28年5月16日にオーケーとの間で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーより本吸収分割により割当てた新鮮マーケットの株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称及び取得した事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

取得した事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

マルミヤストアは、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開しているスーパーマーケット事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月24日

(4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新鮮マーケットが取得の対価として普通株式を割当て、マルミヤストアが当該株式をオーケーから取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年6月24日から平成29年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	新鮮マーケットの普通株式	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

4. 交付した株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、取得の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーにすべてを交付し、当該株式を当社の連結子会社であるマルミヤストアが現金を対価として取得しております。また、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 3,078千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

725,752千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	139,264千円
固定資産	2,360,045千円
資産合計	2,499,309千円
流動負債	641,011千円
固定負債	584,050千円
負債合計	1,225,062千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「6.(1)のれんの金額」は含めておりません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高の差額は約2,477,182千円であります。

損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	972円44銭	1,062円50銭
1株当たり当期純利益	168円60銭	96円25銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,287,857	2,555,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,287,857	2,555,015
期中平均株式数(株)	25,431,391	26,546,928

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社マルキョウの完全子会社化)

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウ(以下、「マルキョウ」といい、当社とマルキョウを併せ、「両社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)の実現に向けて協議・検討を進めていくことに関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本基本合意書を締結いたしました。

その後、当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、本経営統合に関して、経営統合契約(以下、「本経営統合契約」といいます。)及び本株式交換に係る株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本経営統合契約及び本株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約につきましては、平成28年12月21日開催の当社臨時株主総会及び平成28年12月15日開催のマルキョウ定時株主総会において承認可決され、平成29年3月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルキョウ

事業の内容 一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、当社及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、当社を持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合することについて合意したものであります。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.2%

企業結合日に取得した議決権比率 89.8%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換と合わせて被取得企業の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 354,427千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

マルキョウの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びマルキョウは、株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、公認会計士中村政英事務所(以下、「中村政英事務所」といいます。)を、マルキョウは、株式会社ベルダコンサルティング(以下、「ベルダコンサルティング」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

中村政英事務所は、両社の普通株式それぞれについて市場株価が存在することから、市場株価平均法により算定を行いました。加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)による算定を行いました。

ベルダコンサルティングは、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また両社にはそれぞれ比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比準法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比準法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ平成28年10月20日付で第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びマルキョウは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、平成28年10月21日に開催されたそれぞれの取締役会において、本経営統合契約及び本株式交換契約の締結を承認いたしました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	13,825,326株
内、新株式の発行	12,025,631株
自己株式の充当	1,799,695株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,806	556,466
前払費用	928	1,800
前渡金	—	354,427
繰延税金資産	1,573	—
未収入金	12,249	154,908
流動資産合計	538,557	1,067,602
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,565,297
関係会社株式	20,474,102	20,474,102
繰延税金資産	877,233	829,505
投資その他の資産合計	21,351,335	22,868,905
固定資産合計	21,351,335	22,868,905
資産合計	21,889,893	23,936,507
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	2,000,000
未払金	25,588	11,969
未払消費税等	51,994	—
未払法人税等	19,945	25,714
未払費用	1,966	1,768
預り金	817	3,670
賞与引当金	1,514	1,103
繰延税金負債	—	1,008
流動負債合計	101,826	2,045,235
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
固定負債合計	13,125	13,125
負債合計	114,951	2,058,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,570,877	2,570,877
その他資本剰余金	233,172	233,177
資本剰余金合計	2,804,050	2,804,055
利益剰余金		
利益準備金	263,105	263,105
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,437,291	16,540,521
利益剰余金合計	16,700,397	16,803,627
自己株式	△1,729,506	△1,729,536
株主資本合計	21,774,941	21,878,146
純資産合計	21,774,941	21,878,146
負債純資産合計	21,889,893	23,936,507

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	30,118,299	—
売上原価	23,233,404	—
売上総利益	6,884,895	—
営業収入		
不動産賃貸収入	281,889	—
関係会社受取配当金	—	637,276
関係会社経営指導料	164,122	200,178
その他の営業収入	320,188	—
営業収入合計	766,200	837,454
営業総利益	7,651,095	837,454
販売費及び一般管理費	6,466,575	200,894
営業利益	1,184,519	636,559
営業外収益		
受取利息	1,166	32
受取配当金	28,022	—
受取手数料	65,867	—
その他	27,515	1,000
営業外収益合計	122,572	1,032
営業外費用		
支払利息	23,797	2,295
長期前払費用償却	5,012	—
組織再編費用	22,000	—
その他	3,454	332
営業外費用合計	54,264	2,628
経常利益	1,252,828	634,963
特別利益		
投資有価証券売却益	754	—
特別利益合計	754	—
特別損失		
固定資産除却損	8,956	—
減損損失	11,260	—
投資有価証券売却損	26	—
和解金	20,000	—
特別損失合計	40,243	—
税引前当期純利益	1,213,338	634,963
法人税、住民税及び事業税	516,821	6,126
法人税等追徴税額	—	24,000
法人税等調整額	10,697	50,309
法人税等合計	527,518	80,435
当期純利益	685,820	554,528

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	△1,193,166
当期変動額								
剰余金の配当					14,657	△347,066	△332,408	
当期純利益						685,820	685,820	
自己株式の取得								△2,120,083
自己株式の処分			36	36				1,583,744
会社分割による減少								
株式交換による増加		2,358,824	131,148	2,489,972				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	2,358,824	131,184	2,490,008	14,657	338,753	353,411	△536,339
当期末残高	4,000,000	2,570,877	233,172	2,804,050	263,105	16,437,291	16,700,397	△1,729,506

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006
当期変動額				
剰余金の配当	△332,408			△332,408
当期純利益	685,820			685,820
自己株式の取得	△2,120,083			△2,120,083
自己株式の処分	1,583,780			1,583,780
会社分割による減少	—	△1,015,145	△1,015,145	△1,015,145
株式交換による増加	2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	2,307,080	△1,015,145	△1,015,145	1,291,935
当期末残高	21,774,941	—	—	21,774,941

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	2,570,877	233,172	2,804,050	263,105	16,437,291	16,700,397	△1,729,506
当期変動額								
剰余金の配当						△451,297	△451,297	
当期純利益						554,528	554,528	
自己株式の取得								△56
自己株式の処分			4	4				25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	103,230	103,230	△30
当期末残高	4,000,000	2,570,877	233,177	2,804,055	263,105	16,540,521	16,803,627	△1,729,536

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,774,941	—	—	21,774,941
当期変動額				
剰余金の配当	△451,297			△451,297
当期純利益	554,528			554,528
自己株式の取得	△56			△56
自己株式の処分	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	103,204	—	—	103,204
当期末残高	21,878,146	—	—	21,878,146

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業収入」の「その他の営業収入」に含めておりました「関係会社経営指導料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収入」の「その他の営業収入」に表示していた484,311千円は、「関係会社経営指導料」164,122千円、「その他の営業収入」320,188千円として組み替えております。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定した時点で適時開示いたします。